

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月27日
【事業年度】	第43期（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 安田 佳悟
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 安田 佳悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年 8月	2016年 8月	2017年 8月	2018年 8月	2019年 8月
売上高 (千円)	12,381,519	13,020,497	12,514,194	12,251,597	12,359,164
経常利益 (千円)	127,773	346,928	379,433	270,387	399,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	31,088	1,652,571	633,440	10,653	61,278
包括利益 (千円)	241,457	1,782,316	670,437	1,263	47,084
純資産額 (千円)	7,217,201	5,348,221	5,862,621	5,725,202	5,656,997
総資産額 (千円)	15,034,224	12,260,655	12,663,086	12,107,032	12,518,869
1株当たり純資産額 (円)	832.79	617.13	676.49	660.64	649.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.46	190.69	73.09	1.23	7.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.01	43.62	46.30	47.29	45.19
自己資本利益率 (%)	0.42	26.30	11.30	0.18	1.08
株価収益率 (倍)	170.89	-	11.60	454.73	69.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,400	1,225,741	319,618	643,343	726,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,134	205,704	87,534	344,015	985,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,511	1,190,443	183,783	575,277	192,662
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,409,046	1,222,441	1,279,449	1,000,844	933,622
従業員数 (人)	954	940	929	903	974
(外、平均臨時雇用者数)	(211)	(203)	(198)	(206)	(257)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期、第41期、第42期及び第43期は潜在株式が存在しないため、第40期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2015年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第40期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年 8月	2016年 8月	2017年 8月	2018年 8月	2019年 8月
売上高及び営業収益 (千円)	4,951,025	4,894,621	4,518,473	991,634	1,069,646
経常利益 (千円)	348,175	436,310	347,964	134,193	149,247
当期純利益又は当期純損失 (千円)	235,056	1,219,491	989,019	54,827	96,537
資本金 (千円)	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590
発行済株式総数 (株)	9,689,200	9,689,200	9,689,200	9,689,200	9,689,200
純資産額 (千円)	6,081,426	4,774,555	5,609,934	5,525,745	5,505,524
総資産額 (千円)	9,496,997	7,546,657	8,484,156	6,142,097	6,852,813
1株当たり純資産額 (円)	701.73	550.93	647.33	637.62	631.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (10.00)	15.00 (5.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	26.19	140.72	114.12	6.33	11.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.04	63.27	66.12	89.97	80.34
自己資本利益率 (%)	3.80	22.47	19.05	0.98	1.75
株価収益率 (倍)	22.60	-	7.43	88.31	44.32
配当性向 (%)	38.18	-	14.02	252.76	162.16
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (110)	178 (109)	140 (107)	21 (-)	26 (-)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	91.0 (122.5)	77.2 (108.2)	134.4 (134.6)	93.1 (147.4)	85.7 (131.5)
最高株価 (円)	1,390 687	608	882	798	562
最低株価 (円)	1,182 588	453	478	530	381

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期、第41期、第42期及び第43期は潜在株式が存在しないため、第40期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2015年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第39期の1株当たり配当額15.00円については、当該株式分割前の中間配当額10.00円と、当該株式分割後の期末配当額5.00円を合計した金額であります。

4. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5.00円を含んでおります。

5. 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第42期の経営指標等が大幅に変動した要因は、2017年9月1日付で会社分割を行い、持株会社体制へ移行したことによるものであります。また、これに伴い、従来「売上高」としておりました表記を「売上高及び営業収益」に変更しております。

7. 第43期の1株当たり配当額には、創業45周年記念配当2.00円を含んでおります。

8. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

9. 印は、2015年3月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 2【沿革】

1976年12月	京都市右京区嵯峨広沢北下馬野町9番地31において株式会社クラウドディア（資本金2百万円）を設立
1982年6月	本社を京都市右京区西院高田町34番地（現在地）に移転
1984年3月	東京都新宿区に東京支店を新設
1987年1月	福岡市中央区に福岡支店を新設
1987年7月	札幌市中央区に札幌支店を新設
1988年3月	本社にリース事業部を設置、レンタル事業を開始
1995年5月	縫製工場拡充のため中国青島市に青島瑪莎礼服有限公司（現・連結子会社）を設立
1996年12月	東京都中央区に直営セルショップ第1号店「銀座クチュールNAOCO」新設、セル事業を開始
1999年2月	有限会社ラプリー（現・連結子会社）を設立
2000年6月	海外販売の進出を図るため米国にKURAUDIA USA.LLC.（現・連結子会社）を設立
2001年2月	京都市左京区において結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の営業を開始
2001年6月	豪州にKURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.（現・連結子会社）を設立
2001年12月	青島瑪莎礼服有限公司の青島工場がISO9001の認証取得
2003年3月	米国準州グアムにKURAUDIA GUAM.INC.（現・連結子会社）を設立
2003年5月	有限会社ラプリーを株式会社ラプリーに法人改組
2004年2月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の名称を「アイネス宝ヶ池ウエディング」に変更
2004年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2004年9月	KURAUDIA USA.LLC.をKURAUDIA USA.LTD.に法人改組
2005年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年9月	株式会社ラプリーの名称を株式会社クラウドディアコスチュームサービスに変更
2007年3月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディング」の名称を「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」に変更
2007年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
2008年9月	当社の「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外挙式運営）を、会社分割（簡易吸収分割）により株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継
2008年12月	VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
2010年8月	株式会社クラウドディアブライダルサービス（現・連結子会社）設立
2010年9月	当社の式場運営事業を、事業譲渡により株式会社クラウドディアブライダルサービスに譲渡
2011年3月	沖縄県名護市において結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」の営業を開始
2012年3月	大阪市港区において結婚式場「ル・センチフォーリア」の挙式サービス事業を譲受け、運営を開始
2013年5月	リース事業部の業務拡大に伴い、同事業部を京都市南区の新事業所に移転
2013年6月	「銀座クチュールNAOCO 銀座店」を東京都中央区の新店舗ビルに移転
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
2013年9月	株式会社つるや衣裳店を株式会社クラウドディアコスチュームサービスに吸収合併
2014年4月	中国青島市に青島瑪莎商貿有限公司(現・連結子会社)を設立、婚礼衣裳等の現地販売に着手
2014年6月	事業譲受によりインナー事業（大阪船場ファクトリー）の運営を開始
2015年8月	KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.を清算
2016年9月	株式会社クラウドディアブライダルサービスが営む結婚式場の運営に関する事業を、会社分割により株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継 持株会社体制への移行に先立ち、京都市右京区に株式会社クラウドディア分割準備会社（2017年9月に株式会社クラウドディアへ商号変更、連結子会社）を設立
2017年3月	株式会社クラウドディアブライダルサービスを株式会社クラウドディアに吸収合併
2017年9月	持株会社体制へ移行。商号を株式会社クラウドディアホールディングスに変更するとともに、会社分割により株式会社クラウドディアへ事業承継
2019年3月	会社分割により内田写真株式会社から事業を承継

### 3【事業の内容】

当企業グループは、持株会社である当社と、連結子会社12社により構成され、婚礼に関連したブライダル事業（ホールセール事業部門、コンシューマー事業部門）を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため事業部門別に記載しております。

#### (1) ホールセール事業部門

当事業部門においては、主として株式会社クラウディアが、婚礼衣裳の製造及び貸衣裳業者等への販売・レンタルをするほか、国内外連結子会社2社が婚礼衣裳の販売・レンタルを行っております。また、国内では連結子会社1社が、海外では青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. が婚礼衣裳を製造しております。

その他、株式会社クラウディアが、インナーの製造及び貸衣裳業者等への販売を行っております。

#### (2) コンシューマー事業部門

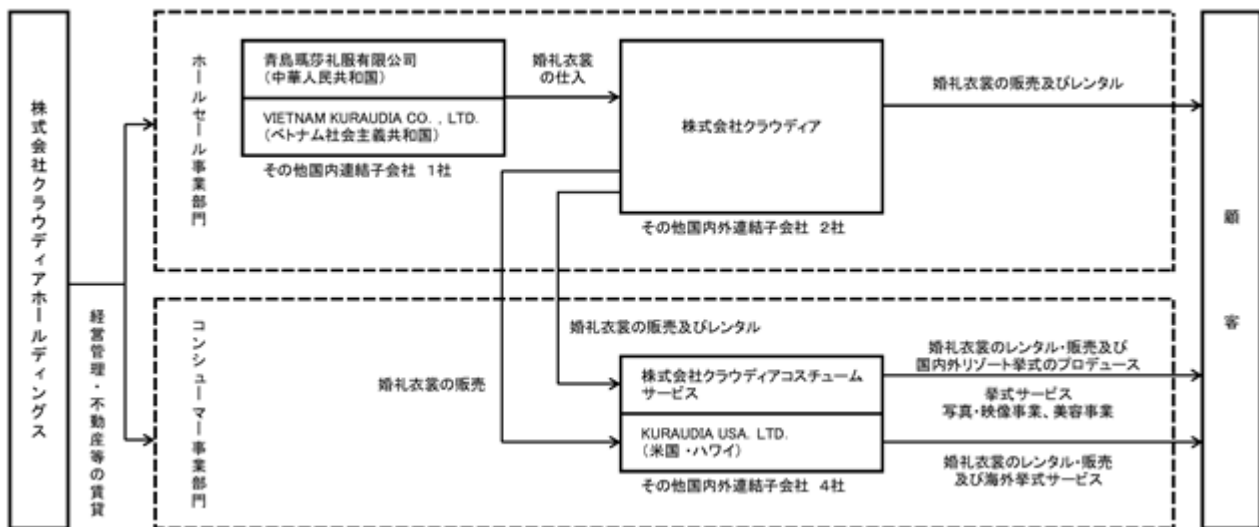
当事業部門においては、国内では主として、株式会社クラウディアコスチュームサービス他連結子会社1社が結婚式場・ホテル等との業務提携、直営セルショップである「銀座クチュールNAOCO」店舗等を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売及び国内外リゾート挙式のプロデュースを行っております。また、株式会社クラウディアコスチュームサービス他連結子会社1社が結婚式場の運営を、株式会社クラウディアコスチュームサービス他連結子会社1社が写真・映像事業を行っております。その他、美容事業を行っております。

また、海外では主として、KURAUDIA USA, LTD. が婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式サービスを行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これによりインサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、株式会社クラウディアが行っておりますインナーの製造及び販売については、次の事業系統図に示しておりません。



(注) 上記関係会社12社は、すべて連結対象子会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クラウドディア (注) 2	京都市右京区	千円 30,000	ホールセール 事業部門	100.0	業務委託 不動産等の賃貸 役員の兼任あり 債務保証あり
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (注) 3	京都市右京区	千円 30,000	コンシューマー 事業部門	100.0	業務委託 不動産等の賃貸 役員の兼任あり 債務保証あり
青島瑪莎礼服有限公司 (注) 4	中華人民共和国 青島市	千RMB 21,724	ホールセール 事業部門	100.0	-
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. (注) 4	ベトナム社会主 義共和国 ホーチミン市	千米ドル 2,800	同上	100.0	役員の兼任あり
KURAUDIA USA.LTD. (注) 4	アメリカ合衆国 ハワイ州	千米ドル 1,000	コンシューマー 事業部門	100.0	不動産等の賃貸 役員の兼任あり
その他7社 (注) 4					

(注) 1. 当企業グループは単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 株式会社クラウドディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,220,063千円
	(2) 経常利益	458,237千円
	(3) 当期純利益	294,529千円
	(4) 純資産額	524,318千円
	(5) 総資産額	1,803,398千円

3. 株式会社クラウドディアコスチュームサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,414,524千円
	(2) 経常利益	79,684千円
	(3) 当期純損失( )	240,030千円
	(4) 純資産額	456,089千円
	(5) 総資産額	4,333,509千円

4. 特定子会社に該当しております。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社はKURAUDIA GUAM. INC.であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ホールセール事業部門	367(123)
コンシューマー事業部門	581(134)
管理部門	26(-)
合計	974(257)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度中の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 当企業グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2019年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26(-)	37.4	7.8	5,251,640

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当期中の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、すべて管理部門に属しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当企業グループは、創業以来一貫して、婚礼衣裳の製造販売を主たる業務として行い、社是として「お客さまの利益を創る」「社会奉仕」「社員の生活向上」の3つの理念、信条として「夢を持って」「夢を創り」「夢を売る」を掲げ、労使一体の経営を進めております。

#### (2) 経営環境及び経営戦略等

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、結婚適齢期世代の減少は避けられない状況であります。また、当企業グループの主要販売先である婚礼衣裳業界は、挙式・披露宴の多様化や新規挙式施設の増加等により競争がますます熾烈になっております。

このような状況を踏まえ、当企業グループは経営戦略として、以下の展開を推進しております。

第1の経営戦略は、総合ブライダル企業として確固たる地位を築くことであります。婚礼衣裳業界への販売を積極的に進めるとともに、挙式関連サービス事業領域（貸衣裳・挙式・披露宴・写真・美容市場）の事業展開を積極的に推進し、当企業グループの市場拡大に向けさらに推し進めてまいります。

第2の経営戦略は、世界化の推進であります。人口増加の著しい中国及び香港、台湾を中心とした東アジア地域の人達等を対象としたリゾート挙式の取込みやウエディングドレスの販売の基盤整備を構築してまいります。

第3の経営戦略は、財務体質の強化であります。積極的なコンシューマー事業部門の展開に伴い継続的な資金需要が予想されますが、収益力を高めることでキャッシュ・フローの増加を図っていくと共に、直接金融市場からの資金調達等による自己資本の充実を図り、強固な企業体質構造に変革する必要があります。

第4の経営戦略は、人材の確保及び育成であります。新たな事業領域を拡大させていくなかで、優秀な人材の確保は重要な課題であります。モチベーションを高める労務管理と人事教育部門の強化を図り、経営資源の一つであります人材の効率化を積極的に進めてまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当企業グループは、2019年8月期から2021年8月期までの3カ年について、中期経営計画を策定しております。次の3つの目標を掲げ、事業環境の悪化が懸念される中、状況に応じてスクラップ・アンド・ビルドの決定を迅速に進め、健全な企業体質を保持し、新たな成長戦略への足がかりを築いてまいります。

##### 企業規模の拡大

2021年8月期に売上高（連結ベース）130億円を達成する。

##### 収益力の向上

自己資本利益率(ROE)を経営の目標指標とし、各事業分野の成長戦略をもとに積極的に事業展開していくことにより収益力を向上させ、自己資本利益率(ROE)を10%以上に高めていく。

##### 財務体質の強化

自己資本比率（連結ベース）50.0%以上を目標にし、財務基盤の強化を図る。

#### (4) 対処すべき課題

当企業グループが対処すべき当面の課題は、以下のようなものが挙げられます。

##### サービス事業領域の市場拡大

当企業グループは、主たる販売先である貸衣裳業界の需要動向に左右されない企業体質を作るため、挙式関連サービス事業領域に位置するコンシューマー事業部門の展開を積極的に推進しております。

コンシューマー事業部門においては、引き続き、業務提携を軸にした衣裳事業に力を入れ、市場のシェアアップを図ってまいります。また、最終消費者に直結するセル市場には、主に「銀座クチュールNAOCO」ブランドで展開するオープンショップ事業を積極的に展開してまいりました。2019年8月期末現在でインショップ店舗37店、オープンショップ店舗16店を有しております。

衣裳事業につきましては、新規の国内インショップ店舗の増加及び衣裳外部提携の強化を図ってまいります。今後成長が見込まれる写真・映像事業、美容事業につきましては、業務提携強化による売上高の増加を図るとともに、外注比率を低減し、カメラマンやスタイリストといった人材の確保や社員教育に努めてまいります。リゾート挙式事業につきましては、引き続き、ハワイ、沖縄地域を中心とした受注獲得に注力してまいります。式場事業は、「アイネス ヴィラノツェ」及び「ル・センティフォーリア」名を冠した結婚式場を展開、2019年8月期末現在で京都、大阪で5店舗展開しております。式場事業につきましては、広告宣伝強化による来館数・受注獲得率の増加を図るほか、式場施設を利用した一般宴会を行う等、売上高の増加を図ってまいります。

以上のように、挙式関連サービス事業領域（B to C）を見据えた事業展開を推進し、当企業グループの市場規模を拡大することで業績の向上に努めてまいります。

#### 製造原価の低減

当企業グループは、最終消費者のニーズを反映した商品づくりを心掛け、商品への付加価値向上を推進してまいりました。近年、衣裳等の販売価格は、価格水準を堅持しておりますが、海外から流入する低価格品や国内の他メーカーとの価格競争に打ち勝つため、また、より一層の収益力向上を達成するために、製造原価の低減を推進しております。

当企業グループは、生産加工費の削減の軸として、中国青島工場（青島瑪莎礼服有限公司）やベトナム工場（VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.）を中心として海外調達比率の向上に努めております。また、国内の生産拠点を見直し、生産の効率化を推進することにより、全体の加工費削減を図ってまいります。

また、原材料コストの削減については、品質維持を最重点としながら、海外からの原材料調達比率を高めるとともに、中国青島工場における現地での原材料調達の拡大に努めてまいります。

今後も品質重視の生産体制を確保しつつ、徹底したコスト管理を進めていく方針であります。

#### 自己資本比率の向上

当企業グループの自己資本比率(2019年8月期末現在45.2%)の向上は、今後、積極的に事業展開を図るうえで長期かつ安定した資金を調達するための最重要課題と認識しております。

こうした環境を充分認識し、財務体質を強化し、安定的かつ高い収益力を実現できる企業グループ体制を構築してまいります。

## 2【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しており、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1) 事業の内容について

婚礼衣裳等のレンタル業務及び挙式サービス業務について

#### 1) 業務提携について

当企業グループは、最大の強みであるウエディングドレスの商品開発及び商品供給力を背景に業務提携を積極的に進めております。

業務提携先数は増加傾向にあり、提携先との関係は良好であります。これらの業務提携先の競合が激化し集客力や事業方針、業績等が変化した場合、また、これらの契約が終了、解除又は契約内容が大きく変更された場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 2) 店舗保証金について

業務提携のうち結婚式場、ホテル等の貸衣裳店の運営受託に際しては、基本的に営業保証金及び入居保証金を差入れております。これらの提携先の信用調査等は充分に行っておりますが、提携先の経営破綻その他の事由により保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があり、その場合には当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当企業グループの2019年8月期末時点の営業保証金及び入居保証金は1,073,606千円であり、総資産額の8.6%を占めております。

結婚式場の運営業務について

法的規制(食品衛生法)について

当社の運営する結婚式場は、「食品衛生法」(昭和22年法律第233号)の飲食業に関する関連法令に基づく規制を受けております。飲食に起因する衛生上の危害の発生及び防止に対しては万全の体制をとっており、これまでのところ食中毒事故等が生じたことはありません。なお、食中毒事故を起こした場合には、営業許可の取消し、営業の禁止又は一定期間の営業停止等を命じられることがあります。

### (2) 人口動態による業績への影響について

厚生労働省の「2017年人口動態統計」によれば、2017年の婚姻件数は606,866組で前年比13,665組減少(出生数は946,065人で前年比30,913人減)しており、婚姻件数は少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、減少傾向が顕在化しております。また、再婚需要となる離婚件数も、2017年は212,262組で前年比4,536組減と減少傾向にあります。このように当企業グループの業績は、婚姻件数、将来の人口動態、婚姻年齢及び未婚率の動向により影響を受ける可能性があります。

### (3) 婚礼に対する意識、趣向の変化による業績への影響について

近年、結婚式等の婚礼行事に対する一般消費者の意識は変化し、新郎新婦が自分たちの価値観で会場を選ぶ傾向が強くなってきております。このため、挙式・披露宴の形態も多様化しており、従来の専門式場、ホテルを中心とした挙式・披露宴だけではなく、ハウスウエディング、レストランウエディング、海外挙式など、挙式・披露宴のスタイルも増加する傾向にあります。当企業グループは、様々な挙式・披露宴のスタイルに対応した商品開発に努めておりますが、これらの嗜好の変化に対応できない場合又は変化に応じた製・商品の市場への供給に時間を要した場合には業績に影響を与える可能性があります。

## (4) 業績の季節変動について

当企業グループの最近2連結会計年度の経営成績は、第1四半期（9月から11月）及び第3四半期（3月から5月）の婚礼シーズン時期に売上高が偏重する傾向があります。

なお、当企業グループの直前2連結会計年度の四半期別の売上高は、次のとおりであります。

	2018年8月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	4,019,325	32.8	2,389,948	19.5	3,256,496	26.6	2,585,826	21.1	12,251,597	100.0

	2019年8月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	3,819,404	30.9	2,389,711	19.3	3,367,196	27.3	2,782,852	22.5	12,359,164	100.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

## (5) 関係会社について

## 青島瑪莎礼服有限公司について

当社はウエディングドレスの製造に関しては、裁断、縫製等の主要工程を主に海外では製造子会社の青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. 並びに国内では連結子会社1社及び外注先へ生産委託しております。2019年8月期の当社における青島瑪莎礼服有限公司からの製・商品調達比率は50.5%を占めております。

また、為替相場の変動に係る損益の影響は、同社及び当企業グループの業績に影響が生じますが、人民元の為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。当社の予想を超える急激な為替相場の変動が生じた場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中国の法的規制や商慣習、風土等は、日本と相当異なるところがあり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生した場合や、重度の感染症が蔓延した場合等には、当企業グループの事業運営に支障が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

## (6) 商標権について

当社はオリジナルブランドの商標に関しては、訴訟に繋がるトラブルが生じる可能性は少ないと考えておりますが、その他の商標も含めて国内で類似の商標が既に登録されている場合には、商標使用について当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される可能性があります。

このため、当社は商標権等の管理の強化に努めておりますが、当企業グループに対し訴訟等の法的手続きが提起された場合には、当該法的手続きの内容、請求金額及びその動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当連結会計年度に行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

衣裳事業においては、2019年8月に「第一ホテル東京シーフォート コスチュームサロン」（東京都品川区）を新規オープンいたしました。

リゾート挙式事業においては、事業環境が悪化しておりましたグアム、サイパン地域の挙式取扱いを、グアムについては2019年1月をもって、サイパンについては2018年12月をもって廃止いたしました。2019年1月には「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）のリニューアル工事を行いました。2019年2月には、主にハワイにおける海外ウエディングのプロデュース等を行っておりました連結子会社である株式会社ファーストウエディングの全株を譲渡いたしました。2019年5月には「ダイヤモンドヘッド・アネラ・ガーデン」（米国ハワイ州）の全面改装を行い、新名称「アイネス ヴィラノツェ ワイキキレイア」としてリニューアルオープンいたしました。

写真・映像事業においては、2019年3月1日を効力発生日とする内田写真株式会社からの会社分割、株式会社有賀写真館からの事業譲渡の2つの事業承継案件を実施いたしました。

#### a. 経営成績

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	増減	増減率 （％）
ホールセール事業部門 売上高	3,426	3,346	80	2.3
製・商品売上高	2,171	1,935	235	10.9
レンタル収入等	1,255	1,411	155	12.4
コンシューマー事業部門 売上高	8,824	9,012	187	2.1
衣裳取扱収入	3,461	3,453	8	0.2
リゾート挙式売上高	2,553	2,072	481	18.9
式場運営収入	2,250	2,455	204	9.1
写真・映像・美容売上高	558	1,031	473	84.7
連結売上高	12,251	12,359	107	0.9

#### （ホールセール事業部門）

製・商品売上高は1,935百万円（前年同期比10.9%減）、レンタル収入等は、前連結会計年度に取扱いを開始した有名ブランドドレスの売上寄与やリース事業（貸衣裳店向けレンタル）が堅調に推移したことから1,411百万円（同12.4%増）となりました。この結果、ホールセール事業部門の売上高は前年同期に比べ80百万円減少し3,346百万円（同2.3%減）となりました。

### (コンシューマー事業部門)

衣裳取扱収入は3,453百万円(同0.2%減)とほぼ前年同期並みとなりました。式場運営収入は施行組数合計が676組と前年同期より71組増加したことから2,455百万円(同9.1%増)と堅調に推移しました。写真・映像・美容売上高は、事業承継案件の売上寄与もあり1,031百万円(同84.7%増)と前年同期に比べ大幅な増収となりました。

一方で、リゾート挙式売上高は、2018年2月にオープンいたしました「グラン・ブルーチャペル カヌチャベイ」(沖縄県名護市/カヌチャベイホテル&ヴィラズ敷地内)の売上寄与があったものの、2018年12月にサイパン地域、2019年1月にグアム地域の挙式取扱いを廃止したほか、2019年2月に連結子会社である株式会社ファーストウエディングの株式を譲渡したこと等から、2,072百万円(同18.9%減)と前年同期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、コンシューマー事業部門の売上高は前年同期に比べ187百万円増加し9,012百万円(同2.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,359百万円(同0.9%増)、営業利益は308百万円(同57.5%増)、経常利益は399百万円(同47.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は61百万円(同475.2%増)と前年同期に比べ増収増益となりました。なお、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当該連結子会社の繰延税金資産の一部を取り崩したこと等により、法人税等調整額124百万円を計上いたしました。

### b. 財政状態

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、2,882百万円となりました。これは主に、現金及び預金100百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ504百万円増加し、9,636百万円となりました。これは主に、有形固定資産392百万円、差入保証金294百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、12,518百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、3,336百万円となりました。これは主に、短期借入金150百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金66百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、3,524百万円となりました。これは主に、長期借入金443百万円、長期未払金398百万円の増加、役員退職慰労引当金399百万円の減少によるものであります。

なお、当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2018年11月27日開催の第42回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する打ち切り支給に関する議案が決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額を長期未払金として計上しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、6,861百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、5,656百万円となりました。これは主に、利益剰余金77百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は45.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが726百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが985百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが192百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、933百万円(前年同期は1,000百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は726百万円(前年同期比12.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益388百万円、減価償却費312百万円、長期未払金の増加398百万円の収入があった一方で、役員退職慰労引当金の減少399百万円、売上債権の増加207百万円の支出によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は985百万円(前年同期は344百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による44百万円の収入、株式会社ファーストウエディングの全株式を譲渡したことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による40百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得511百万円、事業譲受による582百万円の支出があったことによるものであります。なお、事業譲受による支出は、内田写真株式会社から会社分割による事業承継を行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は192百万円(前年同期は575百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる1,520百万円の収入があった一方で、短期・長期借入金の返済1,160百万円、配当金の支払額139百万円の支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当企業グループは単一セグメントであるため、事業部門別の情報を記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業部門(千円)	439,402	87.0
コンシューマー事業部門(千円)	-	-
合計(千円)	439,402	87.0

- (注) 1. 金額は、製造原価額(一部予定原価額を含む)によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ホールセール事業(千円)	2,158,238	79.6	508,523	67.9
式場事業(組)	591	91.3	429	83.5

- (注) 1. ホールセール事業部門のうちホールセール事業(婚礼衣裳の卸売り)については、製・商品の販売価額によっております。なお、ホールセール事業部門のうちリース事業(貸衣裳店向けレンタル)については、当該事業の性質上受注高及び受注残高を正確に把握することが困難であるため含めておりません。  
2. コンシューマー事業部門のうち衣裳事業、リゾート挙式事業、写真・映像事業、美容事業については、施行予定月ごとの受注状況管理を行っているため、受注高及び受注残高を把握することが困難であり記載しておりません。なお、式場事業については、金額による記載に代えて組数による記載をしております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業部門(千円)	3,346,792	97.7
コンシューマー事業部門(千円)	9,012,372	102.1
合計(千円)	12,359,164	100.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 事業部門間の取引については相殺消去しております。  
3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当企業グループの当連結会計年度の経営成績等は「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は12,359百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は308百万円(同57.5%増)、経常利益は399百万円(同47.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は61百万円(同475.2%増)となりました。売上高については、当連結会計年度において、事業環境が悪化しておりましたグアム・サイパン地域の挙式取扱いを廃止したほか、株式会社ファーストウェディング株式を譲渡したことにより、リゾート挙式事業で苦戦いたしました。一方、式場事業の回復がみられたことや、内田写真株式会社や株式会社有賀写真館の事業承継案件を実施したことにより、連結売上高は増収となりました。営業利益、経常利益については、写真・映像事業における事業承継案件もあり、販売費及び一般管理費が増加いたしました。レンタル収入原価をはじめとした売上原価の削減により増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当該連結子会社の繰延税金資産の一部を取り崩したことから、前年同期に比べ微増となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当企業グループの運転資金需要のうち主なものは、各事業部門における仕入れ、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資資金需要としては、販売店舗、結婚式場、リゾート挙式施設、ソフトウェア等への設備投資や、M & Aによる投資資金等であります。これらの運転資金や投資資金に必要な資金は、主として自己資金及び銀行借入により調達しております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当企業グループは中期経営計画において、売上高、自己資本利益率(ROE)及び自己資本比率を重要な経営指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高は12,359百万円(前年同期比0.9%増)、自己資本利益率(ROE)は1.1%(同0.9ポイント増)、自己資本比率は45.2%(同2.1ポイント減)となりました。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。



#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 業務提携契約

契約会社名	相手先名	契約内容
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (連結子会社)	株式会社アルカンシエル	株式会社アルカンシエルが運営する結婚式場における衣裳販売、貸衣裳業務及びこれに付帯する一切の業務

##### (2) ブランドライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社クラウドディア (連結子会社)	株式会社スペースクラフト・プロデュース	「神田うの」商品企画プロデュース	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日

(注) 1. ミニマムロイヤリティとは別にロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 商品企画プロデュース契約とは、「シェーナ・ドゥーノ」ブランドに「神田うの」が製品開発に参加し、ブランド名等に「神田うの」及び「神田うの」に類する名称の使用を許諾することです。

##### (3) 会社分割

当社は、2019年1月10日開催の取締役会において、内田写真株式会社（所在地：大阪市北区天神橋2丁目1番58号）から、写真撮影業等を会社分割（以下「本件分割」といいます。）により、当社が新たに名称を内田写真株式会社として設立した子会社（所在地：京都市右京区西院高田町34番地）に承継する吸収分割契約を締結することを決議し、2019年3月1日付で本件分割を実施いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

##### (4) 子会社の株式譲渡

当社は、2019年1月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスが保有する株式会社ファーストウエディングの株式を株式会社ベルコに譲渡すること（以下「本件株式譲渡」といいます。）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2019年2月1日付で本件株式譲渡を実施いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業グループ(当社及び連結子会社)では、コンシューマー事業部門のサービス事業領域へ営業展開を積極的に図っており、これらの分野への経営資源の集中を基本戦略としております。

当連結会計年度における設備投資(無形固定資産を含む)の総額は521百万円であります。その主な内容は、コンシューマー事業部門のリゾート挙式事業における「アイネス ヴィラノツェ ワイキキレイア」(米国ハワイ州)の全面改装費用179百万円、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)のリニューアル工事費用28百万円であります。

なお、有形固定資産に計上しているレンタル衣裳は設備投資額に含めておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当企業グループは単一セグメントであるため、事業部門の名称を記載しております。

### (1) 提出会社

2019年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	管理部門	統括業務 施設	102,707	12,608	322,000 (444.08)	3,552	440,869	26 [-] (-)

### (2) 国内子会社

2019年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 クラウド (注)3	リース事業部 (京都市南区)	ホールセール 事業部門	物流倉庫	60,255	3,610	231,499 (3,979.18)	9,290	304,655	29 [4] (63)
株式会社クラ ウディアコス チュームサー ビス (注)4	本社他 (京都市右京区)	コンシュー マー事業部門	販売店舗 結婚式場	925,237	13,415	714,749 (90.11)	77,710	1,731,113	468 [8] (84)
株式会社クラ ウディア沖縄 (注)5	アイネス ヴィ ラノツェ 沖 縄 (沖縄県名 護市)	コンシュー マー事業部門	結婚式場	420,626	5,363	- (-)	2,876	428,866	17 [3] (5)

### (3) 在外子会社

2019年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
VIETNAM KURA UDIA CO.,LTD. (注)6	本社 (ベトナムホーチ ミン市)	ホールセール 事業部門	生産設備	106,992	12,755	- (-)	17,227	136,975	77 [1] (1)
KURAUDIA USA. LTD. (注)7	本社他 (米国ハワイ州)	コンシュー マー事業部門	販売店舗 結婚式場	401,855	-	340,532 (2,621.55)	20,257	762,645	21 [5] (2)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[ ]は、受入出向者数を内書きし、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 提出会社より賃借している建物及び構築物53,090千円、機械装置及び運搬具2,303千円、土地231,499千円が含まれております。

4. 提出会社より賃借している建物及び構築物661,437千円、機械装置及び運搬具10,885千円、土地714,749千円(90.11㎡)、その他1,647千円が含まれております。その他、土地(17,967.96㎡)・建物の一部を賃借しております。

5. 土地(12,036.00㎡)を提出会社が賃借しております。

また、提出会社より賃借している建物及び構築物405,787千円、機械装置及び運搬具2,851千円、その他1,881千円が含まれております。

6. 土地(4,904.20㎡)を賃借しております。

7. 提出会社より賃借している建物及び構築物183,695千円、土地340,532千円(2,621.55㎡)、その他7,439千円が含まれております。

8. 上記の他、提出会社において遊休設備となっているリゾート挙式施設用地(建物及び構築物88千円、土地496,638千円 12,836㎡)があります。

9. (注)8の遊休設備を除き、現在休止中の主要な設備はありません。

10. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

## 国内子会社

2019年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社 クラウドディア	東京支店 (東京都新宿区)	ホールセール 事業部門	建物	7 [ - ] ( - )	11,196
株式会社クラウ ディアコスチュー ムサービス	「銀座クチュールNAOCO」銀座ア ネックス店 (東京都中央区)	コンシューマー 事業部門	建物	15 (2)	74,893
株式会社クラウ ディアコスチュー ムサービス	「銀座クチュールNAOCO」心斎橋店 (大阪市中央区)	コンシューマー 事業部門	建物	11 (1)	27,016

(注) 従業員数の( )内に、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期経営計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年3月1日	4,844	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

(注) 株式分割(1株を2株に分割)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	22	66	20	11	5,356	5,495	-
所有株式数(単元)	-	7,323	513	22,666	3,267	19	63,015	96,803	8,900
所有株式数の割合(%)	-	7.56	0.53	23.41	3.37	0.02	65.10	100.00	-

(注) 自己株式975,523株は、「個人その他」に9,755単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載していません。

## (6) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
倉 正治	京都市左京区	1,835	21.06
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	1,677	19.25
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2-22	474	5.45
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	299	3.43
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	217	2.49
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	168	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	126	1.45
江本 成次	京都府向日市	94	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	92	1.06
	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	85	0.98
計	-	5,070	58.20

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,704,800	87,048	同上
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	87,048	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドシアホールディングス	京都市右京区西院高田町34番地	975,500	-	975,500	10.07
計	-	975,500	-	975,500	10.07

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	523
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	47,500	23,750,000	-	-
保有自己株式数	975,523	-	975,523	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

利益配分については、連結純資産配当率2.5%を目標とした安定した配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり中間配当8円、期末配当10円（普通配当8円、記念配当2円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の連結純資産配当率は2.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図ると共に営業基盤の充実強化に努め、長期展望に立った業容の拡大と経営体質の改善に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定めのある事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社定款において、期末配当の基準日は毎年8月31日とし、中間配当の基準日は毎年2月末日とする旨を定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年3月29日 取締役会決議	69,709	8
2019年11月26日 定時株主総会決議	87,136	10

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、業務範囲が拡大化・グローバル化する中、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要であると認識しており、当企業グループの長期的な安定経営を目指し、内部統制体制やリスク管理体制の確立により企業体質の強化を図っていく所存であります。

#### 企業統治の体制

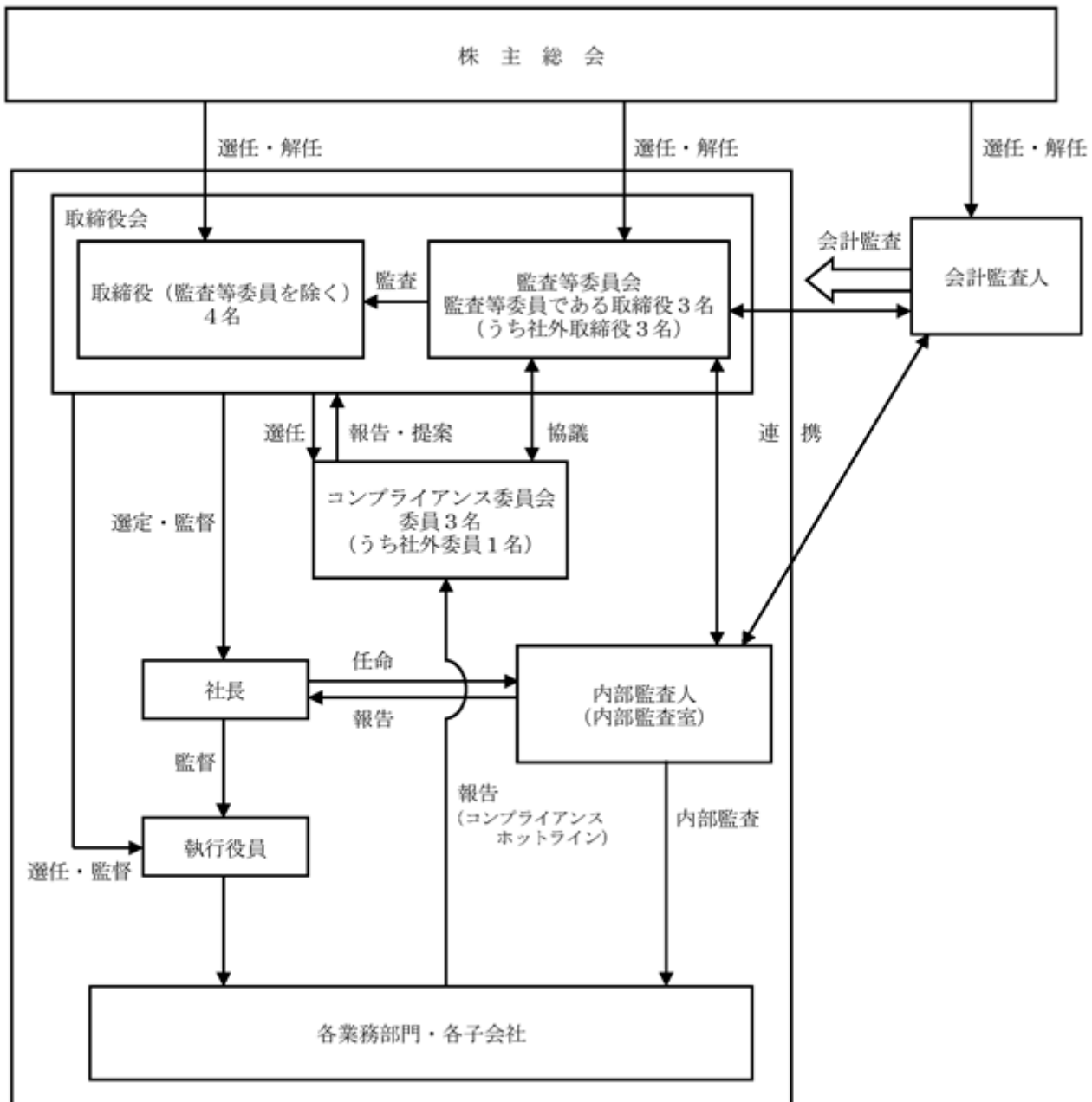
ア．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また、今後の当社の規模の拡大、業務の複雑化の高まりに応じ、2004年11月25日付で執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、独立した立場から取締役の職務執行の監査、監督を行っております。

当社は、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置した監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制は下記のとおりであります。



(取締役会)

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名、監査等委員である取締役3名（内、社外取締役3名）で構成しています。取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年としています。取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営の意思決定及び監督を担う機関として、法令等に基づき、経営に関する重要な事項を審議しています。

構成員：代表取締役会長兼社長 倉 正治（議長）

取締役 山田 清志

取締役 野崎 浩司

取締役 山本 大輔

社外取締役（監査等委員） 滝 亮史

社外取締役（監査等委員） 白浜 徹朗

社外取締役（監査等委員） 梅山 克啓

(監査等委員会)

監査等委員会は、社外取締役3名で構成しており、社外取締役全員を独立役員に指定しています。監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、職務執行に対する監査を担う機関として、法令等に定められる事項を審議するとともに、監査意見の交換を行っています。

構成員：社外取締役（監査等委員） 滝 亮史（議長）

社外取締役（監査等委員） 白浜 徹朗

社外取締役（監査等委員） 梅山 克啓

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行その他会社の業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づき、内部統制の整備・向上に努めております。

「内部統制システム構築の基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

a) 当企業グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当企業グループの取締役の諮問機関として、外部委員もメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務める。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の審議・承認を行うほか、重要なコンプライアンス上の問題等を審議し、取締役会に上程・報告する。また、法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として、外部弁護士を窓口とするコンプライアンスホットラインを設置し、運用する。

当企業グループは、反社会的勢力による不当請求に対し、組織全体で毅然とした態度で対応し、これら勢力との取引関係ほか一切の関係を遮断する体制を整備する。

b) 当企業グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当企業グループは、法令及び「文書取扱規程」等社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に保存及び管理する。取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

c) 当企業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当企業グループは、「リスク管理規程」に基づき、当企業グループにおいて発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備及び発生したリスクへの対応等を行う。

コンプライアンス、環境、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定める。また、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置する。

d) 当企業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会は、原則毎月1回に加え必要に応じて適宜開催し、法令で定められた事項及び重要事項の審議・決定を行う。

当企業グループの取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向け各部門が実施する具体的な目標、効率的な施策を定め、その結果を取締役会が定期的に検証する。

e) 当企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の内部監査室は、子会社に対して、原則年に1回以上の内部監査を実施し、必要に応じて指示、勧告を行う。また、経営企画部は、「関係会社管理規程」に従い、子会社の管理・監督を行いつつ、子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその内容について事前協議を行い、取締役会に報告する。

- f) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社の監査等委員会は、内部監査の所管部署である内部監査室所属の使用人に必要な事項を命令することができる。監査等委員会により、監査業務に必要な命令を受けた当企業グループの使用人は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く）等の指揮命令を受けない。当該使用人に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨を当企業グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- g) 当企業グループの監査等委員会への報告に関する体制
- 当企業グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当企業グループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインの通報状況及びその内容を速やかに報告するものとする。監査等委員会への報告を行った当企業グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）または使用人に対し、そのことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当企業グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- h) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査等委員会は、代表取締役社長、監査人と定期的に意見交換を行う。
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- i) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、当企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備する。

#### ウ．リスク管理体制の整備状況

当社は、事業上のリスク等経営上重要な事項については取締役会で必要に応じて検討しております。また、経営上重要な個別案件につきましては、顧問弁護士等の外部専門家から随時アドバイスを受けており、適切な業務運営に努めております。

また、当社は、社内での不正行為等の早期発見と是正を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は年に1回及び必要に応じて随時開催いたします。コンプライアンス委員会のメンバーは以下のとおりであります。

委員長 代表取締役会長兼社長 倉 正治  
副委員長 執行役員 業務管理部長 若林 雄次  
委員 岩崎 文子（弁護士：社外）

なお、内部通報者の保護、内部通報への公正な対応を目的として、岩崎法律事務所（弁護士：岩崎文子）を窓口としてコンプライアンスホットラインの設置をしております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数と任期

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。任期1年）の定数は12名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

#### ア．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議によって行うことができるよう、定款に定めております。

#### イ．取締役等の責任免除

当社は、職務を行うについて期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	倉 正治	1948年1月1日生	1966年4月 株式会社トクミ入社 1974年4月 京都オーダーソーイング創業 1976年12月 当社設立 代表取締役社長 2004年9月 KURAUDIA USA.LLC. (現KURAUDIA USA.LTD.) 代表取締役社長(現任) 2006年11月 株式会社クラウドディアコスチュームサービス代表取締役会長(現任) 2011年11月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 2016年9月 株式会社クラウドディア分割準備会社(現株式会社クラウドディア) 代表取締役会長(現任)	(注)2	1,835,132
取締役	山田 清志	1961年8月13日生	1985年7月 当社入社 1993年4月 当社東京支店長 1999年9月 当社セル事業部長 2000年3月 当社取締役セル事業部長 2000年5月 当社取締役新規事業部長 2002年11月 当社取締役営業開発部長 2004年11月 当社執行役員営業開発部長 2005年6月 当社執行役員東日本開発事業部長 2006年11月 株式会社クラウドディアコスチュームサービス代表取締役社長(現任) 2016年11月 当社取締役(現任)	(注)2	38,600
取締役	野崎 浩司	1967年12月5日生	1988年4月 当社入社 1998年11月 当社東京支店長 2003年11月 当社取締役東京支店長 2004年11月 当社執行役員東京支店長 2005年6月 当社執行役員東京支店長兼東日本ホールセール事業部長 2016年9月 株式会社クラウドディア分割準備会社(現株式会社クラウドディア) 代表取締役社長(現任) 2016年11月 当社取締役(現任)	(注)2	33,400
取締役	山本 大輔	1970年11月15日生	1995年9月 当社入社 2005年11月 当社東日本ホールセール事業部東京支店営業部長 2010年4月 当社執行役員営業本部ブランドマーケティング事業部長兼東日本ホールセール事業部東京支店営業部長兼商品企画部長 2016年9月 当社執行役員東日本ホールセール事業部東京支店営業部長兼商品企画部長 2017年9月 株式会社クラウドディア取締役常務執行役員(現任) 2017年11月 株式会社クラウドディアコスチュームサービス取締役常務執行役員リゾートウエディング事業部統括兼ブランドマーケティング事業部統括兼事業開発推進部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	19,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (監査等委員)	滝 亮史	1980年8月18日生	2007年4月 税理士登録 2013年10月 中小企業診断士登録 2014年11月 滝亮史税理士事務所設立 同事務所所長(現任) 2014年11月 C I S コンサルティング株式会社 設立 同社代表取締役(現任) 2016年11月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
社外取締役 (監査等委員)	白浜 徹朗	1960年2月27日生	1991年4月 木内・白浜法律事務所(現弁護士 法人白浜法律事務所)設立 同事務所所長 2001年11月 当社監査役 2003年5月 株式会社ラプリー(現株式会社ク ラウドディアコスチュームサービス) 監査役 2008年12月 弁護士法人白浜法律事務所代表社 員(現任) 2015年11月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	1,800
社外取締役 (監査等委員)	梅山 克啓	1965年7月29日生	1999年7月 梅山公認会計士事務所設立 同事務所所長(現任) 1999年10月 梅山税理士事務所(現梅山税理士 法人)設立 同事務所所長 2005年11月 当社監査役 2009年7月 梅山税理士法人代表社員(現任) 2012年6月 任天堂株式会社社外監査役 2015年11月 当社社外取締役(監査等委員) (現任) 2016年6月 任天堂株式会社社外取締役(監査 等委員)(現任)	(注)3	13,800
計					1,942,232

(注) 1. 滝亮史氏、白浜徹朗氏及び梅山克啓氏は、社外取締役であります。

2. 2019年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 2019年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の2名で構成されております。

執行役員 業務管理部長 若林 雄次(株式会社クラウドディアコスチュームサービス 取締役)

執行役員 経営企画部長 安田 佳悟

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森川 崇	1970年12月19日生	1998年4月 司法書士登録 1998年10月 森川吉崎合同事務所設立同事務所 代表(現任) 2016年11月 当社補欠社外取締役(監査等委 員)(現任)	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

滝亮史氏は税理士及び中小企業診断士としてその専門的な知見と豊富な経験に基づき、経営陣から独立した立場で当社経営の監督機能強化に寄与いただけると判断し、同氏を社外取締役に選任しております。同氏は、滝亮史税理士事務所所長であり、C I S コンサルティング株式会社代表取締役であります。当社と同税理士事務所及び同社との間には特別の関係はありません。

白浜徹朗氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、同氏を社外取締役を選任しております。同氏は弁護士法人白浜法律事務所代表社員であります。当社と同法律事務所との間には特別の関係はありません。

梅山克啓氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、同氏を社外取締役を選任しております。同氏は梅山公認会計士事務所所長、梅山税理士法人代表社員及び任天堂株式会社取締役（監査等委員）であります。同事務所、同税理士法人、及び同社との間には特別の関係はありません。

社外取締役と当社との間には、「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおり、当社株式を保有する以外、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、また、それぞれ専門家としての立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査と助言を行っていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、適正な独立性を確保しております。

なお、当社は、社外取締役の独立性に関する基準又は方針については、金融商品取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ主に次の a)及び b)に記載する事項を充足することとしております。

a) 企業法務・財務・会計等の専門領域における豊富な経験や知識を有しており、当社と恒常的に顧問契約を締結していない者であること

b) 当社の経営課題について積極的に提言・提案や意見を行うことができること

なお、企業法務・財務・会計等の専門的経験や知見を有しているかどうかの判断基準につきましては、弁護士・司法書士・公認会計士・税理士等の有資格者であることや、銀行・証券会社等の金融機関において当社が相当と認める経験を有していることとしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査の所轄部署である内部監査室、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。



## (3)【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、監査等委員会で定めた監査の方針、監査計画に従い監査等委員である社外取締役3名で実施されております。

各監査等委員である取締役は、取締役会における議決権行使、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、経営の監査監督機能を担っております。

また、監査等委員である取締役は、内部監査の所轄部署である内部監査室、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。

なお、監査等委員である取締役の滝亮史氏は税理士及び中小企業診断士として、梅山克啓氏は公認会計士として、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 内部監査の状況

内部監査は、内部監査室に内部監査担当者1名を配置し、毎期代表取締役社長に承認された内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、当社及び子会社の業務執行状況及び法令遵守状況をモニターしております

また、内部監査室は、監査等委員である取締役、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。

## 会計監査の状況

## ア．監査法人の名称

PwC京都監査法人

## イ．業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 公認会計士 矢野 博之

指定社員・業務執行社員 公認会計士 橋本 民子

## ウ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

## エ．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の能力、専門性、監査の体制、監査の品質、監査報酬等の観点から総合的に判断し、PwC京都監査法人を会計監査人として選定いたしました。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

## オ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の監査の方法および監査結果の相当性などを勘案するとともに、会計監査人との面談、意見交換等を通じて適否の判断を行っております。その他、会計監査人に対して、公認会計士法に基づく利害関係などの独立性および専門性に関するヒアリングを適宜行い、評価を行っております。

## 監査報酬の内容等

## ア．公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

イ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬  
該当事項はありません。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針  
監査日数、業務の内容、監査計画の妥当性等を勘案したうえで決定しております。

オ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由  
取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査等委員会が会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて、必要な検証を行ったうえで適切であると判断したためであります。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の限度内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査等委員である取締役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の限度内で監査等委員会で協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

取締役の報酬限度額は、2015年11月25日開催の第39回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額を年額4億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額2千万円以内とすることを決議しております。

また、2018年11月27日開催の第42回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対して、上記の固定報酬枠とは別に、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として、年額1億円以内とすることを決議しております。

また、当社は2006年11月28日開催の取締役会において、当社の取締役（業務執行取締役に限る）に対して、固定報酬とは別に、業績連動給与を支給することを決議しております。

2016年7月22日開催の取締役会において、業績連動給与の算定方法について一部改訂することを決議いたしました。この改訂は2017年8月期以降の業績連動給与の算定から実施しております。

業績連動給与の算定方法については、次のとおりであります。

## (算定方法)

- a) 業績連動給与は、税金等調整前当期純利益(連結)を算定指標とし、業績連動給与を損金経理する前の金額とする。
- b) 当社の役員に対する業績連動給与は、次のとおりとする。
- ・税金等調整前当期純利益(連結)が3億円未満の場合・・・支給しない
  - ・税金等調整前当期純利益(連結)が3億円以上5億円未満の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の3%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)
  - ・税金等調整前当期純利益(連結)が5億円以上10億円未満の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の4%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)
  - ・税金等調整前当期純利益(連結)が10億円以上の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の5%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)

## 取締役の役職別ポイント

役 職	役職ポイント
代表取締役社長	0.50
取締役副社長	0.20
専務取締役	0.15
常務取締役	0.12
取締役	0.10

なお、剰余金の配当額が1株につき5円未満の場合は、支給しないものとする。

- c) 各取締役の業績連動給与の支給額の上限は以下のとおりとし、上記 b)により計算した金額が上限を超過する場合は、上限金額を支給するものとする。

役 職	上限金額
代表取締役社長	50,000千円
取締役副社長	20,000千円
専務取締役	15,000千円
常務取締役	12,000千円
取締役	10,000千円

- d) 支給時期については、当該事業年度の定時株主総会終了後、1ヶ月以内に支給するものとする。
- e) 取締役の各役職は定時株主総会終了後、最初に開催された取締役会で選任された役職とし、その後昇格、降格があった場合でも役職ポイント及び上限金額の変更は行わないものとする。

なお、業績連動給与の算定指標として税金等調整前当期純利益(連結)を選択した理由は、業績向上へのインセンティブを高めるためであります。

また、当事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は以下のとおりです。

業績連動給与を損金経理する前の税金等調整前当期純利益(連結) 目標：410,000千円 実績：398,482千円

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	194,143	163,200	9,540	17,812	3,591	4
社外役員	10,338	10,140	-	-	198	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金
倉 正治 (取締役)	143,670	提出会社	120,000	5,970	15,000	2,700

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式の取得の際に、決裁権限基準に基づく決裁権限者が取得の目的や金額等が合理的であるかを判断し、その後は該当株式の発行会社の業績や取引状況などを勘案して、保有の継続の有無を判断しております。

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	6,000
非上場株式以外の株式	5	15,548

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,361	取引先持株会での定期買付

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ツカダ・グローバルホールディング	3,600	3,600	取引関係の維持・強化のため保有しております。 定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有による便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について検証を行っております。	無
	2,088	2,340		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	300	取引関係の維持・強化のため保有しております。 定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有による便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について検証を行っております。	有(注)
	1,045	1,314		
(株)りそなホールディングス	600	600	取引関係の維持・強化のため保有しております。 定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有による便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について検証を行っております。	無
	250	377		
ワタベウェディング(株)	100	100	同業他社の動向把握のため保有しております。 定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有による便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について検証を行っております。	有
	58	53		
アイ・ケイ・ケイ(株)	17,445	15,619	取引関係の維持・強化のため保有しております。 定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有による便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について検証を行っております。 株式数が増加した理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	12,106	12,214		

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行が当社株式を保有しております。

エ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,034,067	933,622
受取手形及び売掛金	983,324	3 1,134,485
商品及び製品	182,441	127,960
仕掛品	78,263	79,383
原材料	213,382	221,409
貯蔵品	100,166	92,018
その他	393,281	299,023
貸倒引当金	9,421	5,279
流動資産合計	2,975,505	2,882,623
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 6,156,619	1 6,219,020
減価償却累計額	3,967,256	3,877,190
建物及び構築物(純額)	2,189,363	2,341,829
機械装置及び運搬具	451,560	462,111
減価償却累計額	367,854	383,143
機械装置及び運搬具(純額)	83,706	78,968
工具、器具及び備品	823,058	977,955
減価償却累計額	736,374	782,735
工具、器具及び備品(純額)	86,684	195,220
レンタル衣裳	573,366	523,094
減価償却累計額	321,582	288,849
レンタル衣裳(純額)	251,783	234,245
土地	1 2,548,339	1 2,702,099
建設仮勘定	-	162
有形固定資産合計	5,159,878	5,552,525
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	-	6,544
借地権	13,280	12,310
その他	7,756	10,274
無形固定資産合計	21,036	29,129
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45,300	21,548
保険積立金	303,050	321,955
差入保証金	2,485,526	2,780,031
繰延税金資産	674,536	550,454
その他	477,158	405,785
貸倒引当金	34,960	25,183
投資その他の資産合計	3,950,611	4,054,591
固定資産合計	9,131,526	9,636,246
資産合計	12,107,032	12,518,869



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	432,974	430,481
短期借入金	360,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,959,110	1,102,728
リース債務	30,170	28,782
未払法人税等	145,211	142,877
賞与引当金	125,385	167,867
役員賞与引当金	-	9,540
その他	1,246,294	1,321,714
流動負債合計	3,299,145	3,336,991
固定負債		
長期借入金	1,236,974	1,281,338
長期末払金	5,727	403,759
リース債務	29,046	24,592
役員退職慰労引当金	399,461	-
繰延税金負債	552	798
資産除去債務	246,749	253,731
その他	33,173	30,660
固定負債合計	3,082,684	3,524,879
負債合計	6,381,829	6,861,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,223,681
利益剰余金	3,811,890	3,734,130
自己株式	623,395	594,451
株主資本合計	5,488,962	5,434,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,956	2,488
為替換算調整勘定	232,284	219,558
その他の包括利益累計額合計	236,240	222,047
純資産合計	5,725,202	5,656,997
負債純資産合計	12,107,032	12,518,869

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	12,251,597	12,359,164
売上原価	1 3,555,997	1 3,094,178
売上総利益	8,695,599	9,264,986
販売費及び一般管理費	2 8,499,415	2 8,956,048
営業利益	196,184	308,937
営業外収益		
受取利息	12,336	10,087
受取配当金	298	322
受取賃貸料	9,701	8,580
受取手数料	15,559	16,844
貸倒引当金戻入額	6,847	12,456
助成金収入	6,886	11,599
受取保険金	3,647	30,236
受取補償金	15,495	8,892
その他	23,082	29,077
営業外収益合計	93,854	128,098
営業外費用		
支払利息	15,449	14,550
為替差損	3,791	22,106
その他	410	753
営業外費用合計	19,651	37,411
経常利益	270,387	399,624
特別利益		
固定資産売却益	3 26,233	3 1,237
関係会社株式売却益	-	40,026
保険解約返戻金	5,304	-
特別利益合計	31,537	41,263
特別損失		
固定資産売却損	4 360	-
固定資産除却損	5 3,602	5 28,945
投資有価証券評価損	-	22,999
保険解約損	125	-
減損損失	6 195,849	-
特別損失合計	199,938	51,945
税金等調整前当期純利益	101,986	388,942
法人税、住民税及び事業税	170,661	202,691
法人税等調整額	79,327	124,972
法人税等合計	91,333	327,664
当期純利益	10,653	61,278
親会社株主に帰属する当期純利益	10,653	61,278

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	10,653	61,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	1,468
為替換算調整勘定	9,055	12,725
その他の包括利益合計	9,389	14,193
包括利益	1,263	47,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,263	47,084
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	3,939,896	623,371	5,616,991
当期変動額					
剰余金の配当			138,659		138,659
親会社株主に帰属する当期純利益			10,653		10,653
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	128,005	23	128,029
当期末残高	1,071,590	1,228,876	3,811,890	623,395	5,488,962

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,290	241,339	245,630	5,862,621
当期変動額				
剰余金の配当				138,659
親会社株主に帰属する当期純利益				10,653
自己株式の取得				23
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	9,055	9,389	9,389
当期変動額合計	334	9,055	9,389	137,418
当期末残高	3,956	232,284	236,240	5,725,202

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	3,811,890	623,395	5,488,962
当期変動額					
剰余金の配当			139,038		139,038
親会社株主に帰属する当期純利益			61,278		61,278
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		5,194		28,944	23,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,194	77,760	28,944	54,011
当期末残高	1,071,590	1,223,681	3,734,130	594,451	5,434,950

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,956	232,284	236,240	5,725,202
当期変動額				
剰余金の配当				139,038
親会社株主に帰属する当期純利益				61,278
自己株式の取得				0
自己株式の処分				23,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,468	12,725	14,193	14,193
当期変動額合計	1,468	12,725	14,193	68,204
当期末残高	2,488	219,558	222,047	5,656,997

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	101,986	388,942
減価償却費	319,131	312,795
無形固定資産償却費	62,717	71,191
減損損失	195,849	-
のれん償却額	-	10,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,408	12,790
賞与引当金の増減額(は減少)	45,431	44,046
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,030	9,540
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,502	399,461
受取利息及び受取配当金	12,635	10,410
支払利息	15,449	14,550
固定資産売却損益(は益)	25,872	1,237
固定資産除却損	3,602	28,945
関係会社株式売却損益(は益)	-	40,026
投資有価証券評価損益(は益)	-	22,999
売上債権の増減額(は増加)	63,785	207,084
たな卸資産の増減額(は増加)	31,966	62,837
レンタル衣裳の増減額(は増加)	27,089	17,237
差入保証金の増減額(は増加)	25,871	74,234
仕入債務の増減額(は減少)	130,039	13,238
未払消費税等の増減額(は減少)	11,142	65,311
長期未払金の増減額(は減少)	10,417	398,031
その他	105,888	210,606
小計	671,419	925,031
利息及び配当金の受取額	2,442	1,352
利息の支払額	15,337	14,655
法人税等の支払額	15,180	185,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,343	726,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	33,355	16,504
定期預金の払戻による収入	22,221	44,033
投資有価証券の取得による支出	21,344	1,370
出資金の払込による支出	10	1
有形固定資産の取得による支出	232,404	511,709
有形固定資産の売却による収入	26,321	2,718
有形固定資産の除却による支出	-	798
無形固定資産の取得による支出	-	10,024
貸付けによる支出	-	2,823
貸付金の回収による収入	600	600
建設協力金の支払による支出	152,447	-
建設協力金の回収による収入	46,403	51,484
事業譲受による支出	-	582,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	40,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,015	985,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	150,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	1,106,249	1,010,018
リース債務の返済による支出	29,913	28,194
自己株式の取得による支出	23	0
配当金の支払額	139,091	139,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,277	192,662
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,654	631
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,449	1,000,844
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,844	933,622

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。  
当連結会計年度において、内田写真株式会社を新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。一方、株式会社ファーストウエディングの全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司及び青島瑪莎商貿有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.、KURAUDIA USA.LTD.及びKURAUDIA GUAM.INC.の決算日は6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの7社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品・貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、レンタル衣裳、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) 在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～20年

レンタル衣裳 1～2年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和1年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和1年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、公正価値測定に関して会計基準の開発を行い、2011年5月に「公正価値測定」( IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820 )を公表しており、IFRS第13号は2013年1月1日以後開始する事業年度から、Topic820は2011年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされております。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」198,108千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」674,536千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示しておりました38,900千円は、「長期未払金」5,727千円、「その他」33,173千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました26,729千円は「受取保険金」3,647千円、「その他」23,082千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました116,305千円は「長期未払金の増減額(は減少)」10,417千円、「その他」105,888千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、2018年11月27日開催の第42回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する打ち切り支給に関する議案が決議されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
建物及び構築物	186,676千円	256,493千円
土地	534,710	688,469
計	721,386	944,963

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
短期借入金	- 千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	135,672	186,026
長期借入金	233,682	604,804
計	369,354	890,830

2. 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
有限会社貸衣裳東陣	2,575千円	2,024千円

3. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
受取手形	- 千円	2,615千円
電子記録債権	-	758

4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行(前連結会計年度は8行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
当座貸越極度額	3,050,000千円	3,150,000千円
借入実行残高	300,000	150,000
差引額	2,750,000	3,000,000

## (連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(はたな卸資産評価損戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
	12,639千円	26,129千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
見本費	167,966千円	174,170千円
広告宣伝費	755,076	844,460
給料及び手当	2,868,626	3,086,006
賞与引当金繰入額	117,458	159,179
役員賞与引当金繰入額	-	9,540
退職給付費用	65,185	66,306
役員退職慰労引当金繰入額	23,497	3,789
地代家賃	1,081,133	1,034,948
減価償却費	309,160	301,206
支払手数料	533,271	576,172

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物及び構築物	23,620千円	637千円
機械装置及び運搬具	2,612	599
計	26,233	1,237

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
機械装置及び運搬具	360千円	-千円
計	360	-

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物及び構築物	3,093千円	28,158千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	509	787
計	3,602	28,945

## 6. 減損損失

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

当企業グループは、事業用資産については会社単位を基礎としつつ、コンシューマー事業部門については、事業拠点を勘案し、グルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、当企業グループは195,849千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。このうち、重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
株式会社クラウドディアコスチュームサービス 販売店舗・結婚式場設備（京都府他）	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	155,112

上記資産グループについては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を備忘価額又は零として評価しております。

減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。

株式会社クラウドディアコスチュームサービス 販売店舗設備  
建物及び構築物154,934千円、工具、器具及び備品178千円

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	480千円	2,112千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	480	2,112
税効果額	146	644
その他有価証券評価差額金	334	1,468
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,055	12,725
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	9,055	12,725
その他の包括利益合計	9,389	14,193

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,689,200	-	-	9,689,200
合計	9,689,200	-	-	9,689,200
自己株式				
普通株式(注)	1,022,982	40	-	1,023,022
合計	1,022,982	40	-	1,023,022

(注) 普通株式の自己株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	69,329	8	2017年8月31日	2017年11月29日
2018年3月30日 取締役会	普通株式	69,329	8	2018年2月28日	2018年5月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	69,329	利益剰余金	8	2018年8月31日	2018年11月28日



当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,689,200	-	-	9,689,200
合計	9,689,200	-	-	9,689,200
自己株式				
普通株式（注）	1,023,022	1	47,500	975,523
合計	1,023,022	1	47,500	975,523

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少47,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	69,329	8	2018年8月31日	2018年11月28日
2019年3月29日 取締役会	普通株式	69,709	8	2019年2月28日	2019年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年11月26日 定時株主総会	普通株式	87,136	利益剰余金	10	2019年8月31日	2019年11月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
現金及び預金勘定	1,034,067千円	933,622千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	33,222	-
現金及び現金同等物	1,000,844	933,622

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホールセール事業部門における工場及び生産設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンシューマー事業部門の式場事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、預託先の信用状況の調査等を行うことにより軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、通貨別月別に把握するなどの方法により軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングすることで軽減を図っております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2018年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,034,067	1,034,067	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	983,324 3,141		
	980,182	980,182	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	16,300	16,300	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(*2)	1,092,230 2,058		
	1,090,171	1,068,313	21,857
資産計	3,120,721	3,098,863	21,857
(5) 買掛金	432,974	432,974	-
(6) 短期借入金	360,000	360,000	-
(7) 未払法人税等	145,211	145,211	-
(8) 長期借入金	3,327,084	3,327,084	-
(9) リース債務	59,216	58,727	489
負債計	4,324,485	4,323,996	489

(\*1、2) 受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	933,622	933,622	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,134,485 2,766		
	1,131,719	1,131,719	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	15,548	15,548	-
(4)差入保証金 貸倒引当金(*2)	1,146,736 1,636		
	1,145,099	1,143,629	1,470
資産計	3,225,990	3,224,519	1,470
(5)買掛金	430,481	430,481	-
(6)短期借入金	210,000	210,000	-
(7)未払法人税等	142,877	142,877	-
(8)長期借入金	3,837,066	3,837,066	-
(9)リース債務	53,374	53,011	363
負債計	4,673,799	4,673,436	363

(\*1、2) 受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4)差入保証金

償還時期を予測することができる差入保証金の時価については、国債の利回り等、適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
非上場株式(*1)	29,000	6,000
差入保証金(*2)	1,393,296	1,633,294
合計	1,422,296	1,639,294

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)差入保証金のうち、償還時期を予測できないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,034,067	-	-
受取手形及び売掛金	983,324	-	-
差入保証金	103,776	262,648	725,804
合計	2,121,168	262,648	725,804

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	933,622	-	-
受取手形及び売掛金	1,134,485	-	-
差入保証金	145,345	288,413	712,977
合計	2,213,453	288,413	712,977

(注4)借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	360,000	-	-	-	-	-
長期借入金	959,110	757,336	561,564	464,784	334,226	250,064
リース債務	30,170	29,046	-	-	-	-
合計	1,349,280	786,382	561,564	464,784	334,226	250,064

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	210,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,025,728	829,956	733,176	602,618	387,068	258,520
リース債務	28,782	24,592	-	-	-	-
合計	1,264,510	854,548	733,176	602,618	387,068	258,520

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,246	10,497	5,749
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,246	10,497	5,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	110	56
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53	110	56
合計		16,300	10,607	5,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,240	11,528	3,711
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,240	11,528	3,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	308	440	131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	308	440	131
合計		15,548	11,968	3,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

## 3. 償還された其他有価証券

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

有価証券について22,999千円(其他有価証券の株式22,999千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度について確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64,153千円、当連結会計年度65,934千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,225千円	12,076千円
賞与引当金	38,308	54,886
役員賞与引当金	-	2,909
役員退職慰労引当金	119,122	-
未払事業税	12,615	10,252
長期未払金	-	122,991
株式報酬費用	-	5,432
未払費用	7,355	13,156
税務上の繰越欠損金(注)2	470,396	400,188
たな卸資産評価損	69,986	74,120
減価償却資産等償却限度超過額	463,427	493,111
未実現利益	30,627	30,303
資産除去債務	78,235	80,622
建設協力金	29,954	26,647
その他	10,361	20,822
繰延税金資産小計	1,345,617	1,347,521
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	214,995
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	424,724
評価性引当額小計(注)1	507,570	639,720
繰延税金資産合計	838,046	707,801
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,736	1,091
固定資産圧縮積立金	104,329	103,442
資産除去債務に対応する除去費用	22,924	20,338
長期前払費用	34,520	32,411
その他	552	861
繰延税金負債合計	164,063	158,145
繰延税金資産の純額	673,983	549,655

(注)1. 評価性引当額が132,149千円増加しております。これは、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、当該連結子会社の繰延税金資産を一部取り崩したことが主な要因であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	16,853	34,446	11,693	10,394	1,348	325,451	400,188
評価性引当額	16,853	29,501	11,693	10,394	1,348	145,203	214,995
繰延税金資産	-	4,944	-	-	-	180,248	(2)185,192

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金400,188千円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産185,192千円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割額	10.4	3.0
連結子会社の適用税率の差異	5.1	4.3
評価性引当額	34.1	53.2
繰越欠損金の期限切れ	-	4.4
連結除外による影響	-	11.1
連結子会社法人税等還付税額	-	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
その他	3.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.6	84.2

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年1月10日開催の取締役会において、内田写真株式会社(所在地:大阪市北区天神橋2丁目1番58号、以下「分割会社」といいます。)から、写真撮影業等(以下「本件事業」といいます。)を会社分割(以下「本件分割」といいます。)により、当社が新たに名称を内田写真株式会社として設立した子会社(所在地:京都市右京区西院高田町34番地、以下「承継会社」といいます。)に承継する吸収分割契約を締結することを決議し、2019年3月1日付で本件分割を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	内田写真株式会社
事業の内容	写真撮影業等

(2) 企業結合を行った主な理由

分割会社は、1871年(明治4年)の創業から約150年の歴史を有し、有名ホテル、結婚式場、神社等の優良な顧客との取引基盤も厚く、写真業界においては有数の会社であることから、総合プライダル企業である当企業グループが本件事業を承継することで、両者の強みを活かし相乗効果を発揮することで写真事業の更なるシェア拡大を図れると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

会社分割

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である承継会社が、現金を対価として本件事業を承継したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2019年3月1日から2019年8月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	571,000千円
取得原価		571,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	3,300千円
--------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,800千円	
固定資産	553,200	
資産合計	571,000	

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(子会社の株式譲渡)

当社の100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスは、同社が保有する株式会社ファーストウエディングの全株式を株式会社ベルコに2019年2月1日付で譲渡いたしました。(以下「本件株式譲渡」といいます。)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ベルコ

(2) 分離した事業の内容

海外ウエディングのプロデュース等

(3) 事業分離を行った主な理由

リゾート挙式事業を一部見直し、経営資源の最適化を図るために、本件株式譲渡を実施することが中長期における当企業グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2019年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 40,026千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	25,437千円
固定資産	40,920
資産合計	66,358
流動負債	56,385
固定負債	-
負債合計	56,385

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 125,203千円  
営業損失 51,554

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び挙式施設・店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま  
す。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の利回りを合理的に調整した率を使用して資  
産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
期首残高	235,042千円	246,749千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,000	4,285
時の経過による調整額	2,706	2,696
期末残高	246,749	253,731

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当連結会計年度において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当連結会計年度において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ホールセール 事業部門	コンシューマー 事業部門	合計
外部顧客への売上高	3,426,795	8,824,801	12,251,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
3,933,913	1,113,769	112,195	5,159,878

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ホールセール 事業部門	コンシューマー 事業部門	合計
外部顧客への売上高	3,346,792	9,012,372	12,359,164

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
4,147,529	1,260,760	144,235	5,552,525

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
1株当たり純資産額	660.64円	649.21円
1株当たり当期純利益金額	1.23円	7.04円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	10,653	61,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	10,653	61,278
普通株式の期中平均株式数（株）	8,666,190	8,699,062

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	368,461	0.38	-
1年内返済予定の長期借入金	1,078,773	1,126,878	0.34	-
1年内返済予定のリース債務	30,170	28,782	6.33	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	2,669,511	3,562,226	0.34	2020年～2026年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	29,046	24,592	6.33	2020年～2021年
小計	4,167,501	5,110,940	-	-
内部取引の消去	421,200	1,010,500	-	-
合計	3,746,300	4,100,440	-	-

(注) 1. 平均利率の算定に使用する利率及び借入金の残高は、期中平均を採用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	829,956	733,176	602,618	387,068
リース債務	24,592	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に基づくア スベスト除去義務	52,097	438	-	52,535
不動産賃貸借契約に基づく原 状回復義務	194,651	6,543	-	201,195

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,819,404	6,209,115	9,576,312	12,359,164
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	765,211	496,622	739,252	388,942
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	496,896	351,986	510,941	61,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	57.34	40.52	58.76	7.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	57.34	16.65	18.24	33.36

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	160,356	204,058
貯蔵品	677	666
前払費用	32,327	38,893
短期貸付金	600	2 54,366
その他	2 74,408	2 7,099
流動資産合計	268,369	305,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,518,622	1 1,486,005
構築物	45,433	110,839
機械及び装置	0	0
船舶	15,840	10,549
車両運搬具	35,923	39,036
工具、器具及び備品	7,752	14,819
土地	1 2,531,381	1 2,531,381
建設仮勘定	-	162
有形固定資産合計	4,154,954	4,192,794
無形固定資産		
ソフトウェア	-	6,222
電話加入権	7,274	7,274
その他	-	2,525
無形固定資産合計	7,274	16,022
投資その他の資産		
投資有価証券	42,300	18,548
関係会社株式	1,058,566	1,088,566
出資金	760	760
長期貸付金	200	-
関係会社長期貸付金	-	595,833
長期前払費用	8,374	2,682
保険積立金	303,050	321,955
差入保証金	187,697	188,237
繰延税金資産	90,505	102,283
その他	20,045	20,045
投資その他の資産合計	1,711,499	2,338,912
固定資産合計	5,873,727	6,547,729
資産合計	6,142,097	6,852,813

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	108,504
未払金	2 5,864	2 28,815
未払法人税等	8,351	25,978
未払消費税等	11,778	8,365
未払費用	8,578	12,085
預り金	6,608	8,161
賞与引当金	4,680	7,300
役員賞与引当金	-	9,540
流動負債合計	45,861	208,750
固定負債		
長期借入金	-	562,254
長期末払金	-	403,250
役員退職慰労引当金	399,461	-
資産除去債務	170,869	172,874
その他	160	160
固定負債合計	570,490	1,138,538
負債合計	616,351	1,347,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金		
資本準備金	1,102,138	1,102,138
その他資本剰余金	126,738	121,543
資本剰余金合計	1,228,876	1,223,681
利益剰余金		
利益準備金	26,900	26,900
その他利益剰余金		
別途積立金	1,038,000	1,038,000
固定資産圧縮積立金	237,733	235,714
繰越利益剰余金	2,542,083	2,501,601
利益剰余金合計	3,844,717	3,802,216
自己株式	623,395	594,451
株主資本合計	5,521,789	5,503,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,956	2,488
評価・換算差額等合計	3,956	2,488
純資産合計	5,525,745	5,505,524
負債純資産合計	6,142,097	6,852,813

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業収益	1,991,634	1,106,646
営業費用	1,286,608	1,295,172
営業利益	127,025	115,473
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	328	3,611
受取保険金	3,618	22,166
その他	3,570	9,233
営業外収益合計	7,517	35,011
営業外費用		
支払利息	142	945
その他	208	291
営業外費用合計	350	1,237
経常利益	134,193	149,247
特別利益		
固定資産売却益	-	3,955
保険解約返戻金	5,304	-
特別利益合計	5,304	955
特別損失		
固定資産売却損	4,360	-
固定資産除却損	50	50
投資有価証券評価損	-	22,999
保険解約損	125	-
減損損失	40,736	-
特別損失合計	41,222	23,000
税引前当期純利益	98,274	127,203
法人税、住民税及び事業税	28,400	41,800
法人税等調整額	15,046	11,133
法人税等合計	43,446	30,666
当期純利益	54,827	96,537

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,071,590	1,102,138	126,738	1,228,876	26,900	1,038,000	21,142	239,744	2,602,762	3,928,549
当期変動額										
剰余金の配当									138,659	138,659
当期純利益									54,827	54,827
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							21,142		21,142	-
固定資産圧縮積立金の取崩								2,010	2,010	-
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	21,142	2,010	60,678	83,831
当期末残高	1,071,590	1,102,138	126,738	1,228,876	26,900	1,038,000	-	237,733	2,542,083	3,844,717

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	623,371	5,605,643	4,290	5,609,934
当期変動額				
剰余金の配当		138,659		138,659
当期純利益		54,827		54,827
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	23	23		23
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			334	334
当期変動額合計	23	83,854	334	84,188
当期末残高	623,395	5,521,789	3,956	5,525,745

当事業年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,071,590	1,102,138	126,738	1,228,876	26,900	1,038,000	-	237,733	2,542,083	3,844,717
当期変動額										
剰余金の配当									139,038	139,038
当期純利益									96,537	96,537
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩										-
固定資産圧縮積立金の取崩								2,019	2,019	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			5,194	5,194						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	5,194	5,194	-	-	-	2,019	40,482	42,501
当期末残高	1,071,590	1,102,138	121,543	1,223,681	26,900	1,038,000	-	235,714	2,501,601	3,802,216

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	623,395	5,521,789	3,956	5,525,745
当期変動額				
剰余金の配当		139,038		139,038
当期純利益		96,537		96,537
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	28,944	23,750		23,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,468	1,468
当期変動額合計	28,944	18,752	1,468	20,220
当期末残高	594,451	5,503,036	2,488	5,505,524



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,962千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」90,505千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」に区分掲記して表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」2,131千円、「その他」1,438千円は、「営業外収益」の「その他」3,570千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
建物	186,676千円	178,323千円
土地	534,710	534,710
計	721,386	713,033

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	85,704千円
長期借入金	-	471,444
計	-	557,148

上記の当事業年度の建物及び土地については、株式会社クラウドディアの短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)333,682千円(前事業年度369,354千円)を担保するために、物上保証に供されています。

## 2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
短期金銭債権	204千円	55,111千円
短期金銭債務	2,371	3,956

## 3. 保証債務

## 債務保証

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
株式会社クラウドディア	670,128千円	457,498千円
株式会社クラウドディアコスチュームサービス	2,930,284	2,703,796
内田写真株式会社	-	50,000
計	3,600,412	3,211,294

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	988,383千円	1,065,075千円
その他営業取引の取引高	3,055	10,674
営業取引以外の取引による取引高	-	3,276

## 2. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
賃貸原価	319,146千円	343,991千円
役員報酬	170,850	173,340
給料及び手当	114,736	123,810
賞与引当金繰入額	6,260	7,300
役員退職慰労引当金繰入額	23,497	3,789
支払手数料	77,135	96,753

(表示方法の変更)

前事業年度において記載していなかった「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より記載しております。

## 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物及び構築物	- 千円	637千円
車両運搬具	-	318
計	-	955

## 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
車両運搬具	360千円	- 千円
計	360	-

## 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0	-
計	0	0

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,088,566千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,058,566千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,427千円	2,226千円
役員賞与引当金	-	2,909
役員退職慰労引当金	119,122	-
未払事業税	2,196	1,006
長期未払金	-	122,991
株式報酬費用	-	5,432
減価償却資産等償却限度超過額	167,979	162,917
資産除去債務	52,115	52,726
関係会社株式評価損	90,370	90,370
関係会社出資金評価損	83,654	83,654
投資有価証券評価損	-	7,014
その他	7,343	7,937
繰延税金資産小計	524,208	539,187
評価性引当額	311,008	318,049
繰延税金資産合計	213,200	221,137
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	104,329	103,442
資産除去債務に対応する除去費用	16,629	14,319
その他	1,736	1,091
繰延税金負債合計	122,694	118,854
繰延税金資産(負債)の純額	90,505	102,283

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	16.8
住民税均等割額	2.0	1.5
評価性引当額	4.8	5.5
その他	2.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	24.1

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,518,622	116,107	1,239	147,485	1,486,005	2,612,172
	構築物	45,433	75,091	-	9,685	110,839	150,122
	機械及び装置	0	-	-	-	0	1,629
	船舶	15,840	-	-	5,290	10,549	70,545
	車両運搬具	35,923	20,058	241	16,704	39,036	136,268
	工具、器具及び備品	7,752	12,010	0	4,943	14,819	183,020
	土地	2,531,381	-	-	-	2,531,381	-
	建設仮勘定	-	118,191	118,028	-	162	-
	計	4,154,954	341,459	119,509	184,109	4,192,794	3,153,759
無形 固定資産	ソフトウェア	-	7,087	-	864	6,222	864
	電話加入権	7,274	-	-	-	7,274	-
	その他	-	2,525	-	-	2,525	-
	計	7,274	9,612	-	864	16,022	864

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、「アイネス ヴィラノツェ ワイキキレイア」(米国ハワイ州)の全面改装によるもので、次のとおりであります。

建物	増加額	114,413千円
構築物	増加額	44,860千円
工具、器具及び備品	増加額	8,321千円
建設仮勘定	増加額	115,028千円
	減少額	115,028千円

2. 上記1以外の主な増減は、次のとおりであります。

構築物	増加額	25,491千円(「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)のリニューアル工事)
車両運搬具	増加額	20,058千円(営業車両購入)
	減少額	241千円(営業車両売却)

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	-	9,540	-	9,540
賞与引当金	4,680	7,300	4,680	7,300
役員退職慰労引当金	399,461	3,789	403,250	-

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.kuraudia.holdings/">https://www.kuraudia.holdings/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主 2. 優待内容 株主ご優待券 100株以上 ... 1枚 有効期間 ... 1年間 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 株主優待券取扱店舗一覧に記載されております店舗ごとにより、優待内容は異なります(取扱店舗一覧は優待券送付時に同封しております)。 お米券 100株以上～200株未満 ... 1kg分 200株以上～1,000株未満 ... 2kg分 1,000株以上 ... 10kg分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利及び、会社法第194条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）  
2018年11月28日  
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年11月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）  
2019年1月11日  
（第43期第2四半期）（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）  
2019年4月12日  
（第43期第3四半期）（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）  
2019年7月12日  
近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2019年4月17日近畿財務局長に提出。

（第43期第2四半期）（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

2018年12月3日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年12月7日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号（連結子会社の吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

2019年1月11日近畿財務局長に提出。

2018年12月7日提出の臨時報告書（連結子会社の吸収分割）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年11月27日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野博之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本民子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クラウドシアホールディングスの2019年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社クラウドシアホールディングスが2019年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月27日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野博之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの2018年9月1日から2019年8月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングスの2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。